

行政効率化推進計画等の取組実績

〔平成19年2月6日〕
行政効率化関係省庁連絡会議

平成16年2月5日に、行政の無駄を省き、「簡素で効率的な政府」を実現するため、内閣に行政効率化関係省庁連絡会議(以下、連絡会議という。)を設置し、総理の指示を受け、同6月15日には、納税者の視点に立って、有識者やさらに直接国民の声を聞くなどの工夫をしながら、各府省毎に作成した行政効率化推進計画を連絡会議において取りまとめた。また、同計画については、毎年概算要求までに改定が行われている。

先般、19年度政府予算案が閣議決定されたことを受け、関係計数等を整理の上、ここに、各府省における同計画の現時点での取組実績を公表する。

主要な取組実績

今回、連絡会議において、各府省より別添のように各府省別行政効率化推進計画等の取組実績について報告を受けたが、関係府省に共通する主要な取組実績を整理すると、以下の通りである。

(1) 公用車の効率化

行政効率化推進計画において、各府省の保有する公用車(運転手付きで専ら人の移動用の庁用乗用自動車)について、平成25年度までに約600台削減することとされていることを踏まえ、平成19年度予算案において、公用車を50台削減することとし、平成15年3月末から平成19年度にかけて、合計262台の削減を図る。

- ・平成19年度予算における削減効果 1,799,176千円
(人件費を除く削減効果 135,528千円)

(2) 公共調達効率化

- 1 一般競争入札の拡大と総合評価方式の拡充等
公共工事

予定価格が2億円以上の工事(金額ベースで概ね3分の2をカバー)については、工事目的物の有する特殊性に鑑み一般競争方式に適さないものを除いて、一般競争方式によることとし、

平成18年度当初から、できる限り速やかにその拡大を推進。

また、予定価格が2億円未満の工事についても、不良・不適格業者の排除や事務量増大の抑制等の措置を講じつつ、できる限り一般競争方式の導入に努めているところ。

さらに、一般競争入札による調達割合(競争入札に付した件数に占める一般競争入札の割合)を含めた平成17年度の一般競争入札の実施状況について、各府省ごとにとりまとめを行い、HPにおいて公表。(平成18年度以降の一般競争入札の実施状況についても、翌年度早期にHPにおいて公表予定)

技術的な工夫の余地がある工事(小規模な工事を除く。)について、価格以外の要素と価格とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式を拡充することとし、評価基準や実施要領の整備等円滑な実施に必要な措置を講じつつ、平成17年度中に定めた当面の目標となる総合評価実施割合を踏まえ、平成18年度当初から、できる限り速やかにその拡大を推進。〔「総発注金額の8割超」(国土交通省)、「金額ベースで5割以上」(農林水産省)、「件数ベースで4割以上(新規着手事業)」(文部科学省)、「工事契約総額の3割以上」(防衛省)等]

関係府省において、談合情報を得た場合の取扱要領となる「談合情報対応マニュアル」を策定。また、大規模・組織的な談合であって、特に悪質性が際立っている場合における入札参加の停止を最長24ヵ月とすることをルール上明確化する等のペナルティを強化。

平成18年10月以降、地方整備局発注工事において入札バンドを試行実施。(国土交通省)

公共工事以外

一般競争入札による調達割合(競争入札に付した件数に占める一般競争入札の割合)を含めた平成17年度の一般競争入札の実施状況について、各府省ごとにとりまとめを行い、HPにおいて公表。(平成18年度以降の一般競争入札の実施状況についても、翌年度早期にHPにおいて公表予定)

2 適切な競争参加資格の設定等

優れた企業による競争を推進するため、工事成績データベースを構築し、活用を推進。工事成績が一定以下の業者について競争参加資格を認めない措置を導入する等過去の成績を適切に反映。(国土交通省等)

3 民間の技術力の活用

公共工事について、V E方式・設計施工一括方式の活用を推進。特に、各府省ごとに入札時V Eの実施に関する目標値を定めて、入札時V Eの採用を推進。〔「昨年度以上の件数(平成18年度)」(農林水産省)、「9件(平成18年度)」(防衛省)等〕

大規模かつ技術的な難易度の高い工事において、入札後契約前V Eを試行。(農林水産省)

水資源機構などにおいて入札後交渉方式の活用を推進。(国土交通省等)

4 予定価格の適正な設定

「ユニットプライス型積算方式」については、平成16年度から試行に着手したところであり、平成18年度は試行件数を拡大するとともに、試行結果を踏まえつつ、対象工種を拡大(国土交通省)。管水路工事において、平成18年度より試行実施(農林水産省)その他の省庁においても、試行に向けて検討を実施。

5 随意契約の適正な運用等

随意契約のうち少額随契以外のものについては、各府省のHPにおいて、契約の相手方、契約金額、随契理由等を公表。

平成18年6月に所管公益法人等との随意契約について見直しを行ったところ。

・競争性のない随意契約

2兆1,743億円 7,160億円

(1兆4,584億円減、67%減)

また、各府省における随意契約の見直し状況を平成19年度予算に適切に反映。

・所管公益法人等との随意契約見直しに伴う平成19年度予算における削減効果 106億円

(複数年度契約による反映額に加えて、スペックの見直し、一括契約による節減額を含む)

さらに、平成19年1月に所管公益法人等以外との随意契約についても見直しを行ったところ。

・競争性のない随意契約

1兆1,973億円 5,212億円 (6,761億円減、56%減)

6 落札率1事案への対応等

各府省ごとに定める一定金額以上の公共調達について、平成17年度分の落札率を一覧表にして公表。(平成18年度分についても翌年度早期に公表予定)

7 国庫債務負担行為の活用

コピー機、パソコン等の物品のリース契約や、情報システムの開発等について、国庫債務負担行為による複数年契約を拡大。

8 その他

電力供給契約の入札などを実施し、経費を削減。

- ・平成19年度予算における削減効果 1,576,952千円
(法務省 514,426千円、財務省 491,782千円、警察庁 385,731千円、防衛省 118,775千円、農林水産省 43,193千円等)

(3) 公共事業のコスト縮減

公共事業のコスト縮減については、平成15年9月に「公共事業コスト構造改革プログラム」を策定し、平成15年度から5年間で、平成14年度と比較して15%の総合コスト縮減率を達成することを目標とし、コスト縮減に努めており、平成17年度における総合コスト縮減率は、9.6%となった。

- ・平成17年度における縮減効果 4,577億円(関係府省等)
以下の施策を実施。

(工事コストの低減)

- ・コスト縮減に資する設計方法の普及
- ・濃縮槽・貯留槽を省略した下水汚泥脱水機の導入
- ・「ハット型鋼矢板900工法」の採用によりコスト縮減

(計画・設計から管理までの各段階における最適化)

- ・シールド工で二次覆工を省略し、用水路工事のコスト縮減
- ・防錆剤を用いたライフサイクルのコスト縮減

(調達の最適化)

- ・リバースオークションを活用した建設資材の直接調達

(4) 電子政府関係の効率化

1 業務・システム最適化と行政組織等の減量・効率化

各府省に共通する業務・システムについては、23分野のうち21分野について最適化計画を策定済(平成18年末時点)(計約288億円の運用経費の削減効果)。また、「文書管理業務」、「職員等利用者認証業務」については、本年度末までに最適化計画を策定予定。

最適化計画を策定済のシステムについては、同計画に基づき、業務・システムの見直し、最適化等を推進するとともに、より効果的なものとするため、実施内容について不断に改善・見直しを行うこととしており、これらの取組を通じて、業務の効率化と経費の削減を実現していく。

(参考)主な府省共通業務・システムの最適化計画の実施による将来の経費及び業務時間の削減効果(試算値)は以下のとおり。

- ・「霞ヶ関WAN及び政府認証基盤(共通システム)の業務・システム最適化計画」
約11.6億円の経費削減(年間)、約6,400時間(年間延べ)の業務処理短縮時間
- ・「予算・決算業務の業務・システム最適化計画」
約25億円の経費削減(年間)、約44,560時間(年間延べ)の業務処理短縮時間
- ・「公共事業支援システム(官庁営繕業務を含む。)の業務・システム最適化計画」
約19.3億円の経費削減(年間)、約4,080時間(年間延べ)の業務処理短縮時間

旧式(レガシー)システム等個別府省の業務・システムについては、「登記情報システム」(法務省)、「特許庁業務・システム」(経済産業省)、「気象資料総合処理システム等」(国土交通省)など、62の分野のうち59の分野について最適化計画を策定済(平成18年末時点)(計約953億円の運用経費の削減効果)。残りの3分野についても、本年度末を目途に策定予定。

これらの計画に基づき、業務やシステムの見直し等を推進するとともに、より効果的なものとするため、実施内容について不断に改善・見直しを行うこととしており、これらの取組を通じて、業務の効率化と経費の削減を実現していく。

(参考)個別府省業務・システム最適化の実施等の効率化に向けた取組による主な平成19年度予算における経費削減効果は以下の

とおり。

- ・登記情報システム（法務省） 13,026百万円
- ・国税総合管理（K S K）システム（財務省） 約9,200百万円
- ・電波監理業務（総務省） 約1,250百万円
- ・指紋業務用システム（警察庁） 438百万円
- ・汎用電子計算機システム（国土交通省） 674百万円

業務・システム最適化に係る投資額については、調達方法の改善による経費削減の予算額への反映、システムの機能、単価、工数等の精査等により、19年度投資額を抑制。この結果、19年度投資予定額から約3割の削減。基本方針2006に定められた2割以上削減との目標を達成（998億円 692億円）。

行政組織等の減量・効率化については、上記の外、「国の行政組織等の減量・効率化の推進について（平成19年度減量・効率化方針）」等に沿って、業務・システムの最適化等を通じた業務の合理化を進めている。

（参考）内部管理業務の効率化・合理化と、業務・システムの最適化等を通じた平成19年度における主な合理化効果は以下のとおり。

- ・法務省 100人
- ・財務省 216人
- ・厚生労働省 628人
- ・農林水産省 382人
- ・国土交通省 211人
- ・防衛省 237人

2 オンライン化の推進とそれに対応した減量・効率化

関係府省において、具体的利用促進措置等を定め、昨年度末に策定した「オンライン利用促進のための行動計画」に基づき、2010年度までに利用率50%以上の目標を確実に達成するため、電子政府を推進するための税制の創設（登記関係、国税関係）、手数料の引き下げ（登記関係）等のインセンティブ措置、添付書類の省略（国税関係、社会保険・労働保険関係等）、代理申請等の際の電子署名の省略（国税関係、社会保険・労働保険関係等）更には、各種システムの改善（登記関係、国税関係、社会保険・

労働保険関係等)に取り組んできたところであり、これらの取組結果等を踏まえつつ、上記行動計画について本年度末を目途に改定すべく各府省において検討を進めている。

(参考)オンライン利用率の向上に伴う平成19年度における主な合理化効果は以下のとおり。

- ・法務省 87人
- ・財務省 26人

(5) アウトソーシング

各府省共通的に取り組むうる業務については、これまでの各府省の取組を踏まえ、着実に実施。

【平成19年度予算に計上した業務委託額】

- ・施設・設備等の管理業務(庁舎の整備・清掃、公務員宿舎の管理人業務等)
防衛省 1,337,231千円、財務省 925,859千円、経済産業省 810,922千円、総務省 432,986千円 など
- ・庁内LAN等管理業務 総務省 483,236千円、財務省 263,681千円、国土交通省 255,643千円、外務省 197,498千円 など
- ・ホームページの作成・管理業務 内閣官房 510,110千円、外務省 422,009千円、文部科学省 229,015千円、総務省 85,474千円 など
- ・電話交換業務 経済産業省 59,974千円、厚生労働省 57,330千円、外務省 33,408千円、総務省 26,364千円 など

主要な外部委託事業の平成19年度予算における削減効果は以下のとおり。

- ・法務省 矯正施設の総務系業務等 1,786,991千円
地方入国管理官署の在留審査窓口受付業務等 150,269千円
司法試験実施事務 48,834千円
- ・財務省 合同宿舍管理業務 159,886千円 200人
- ・国土交通省 航空交通管制機器等の保守業務 54人
北海道開発関係業務 112人
空港保安防災業務 14人
- ・防衛省 自衛隊部隊等の技能・労務職員実施業務

76,785千円 33人

・その他 予算 24,078千円 定員 65人

P F Iについては、これまでの各府省の取組を踏まえ、他の府省においても一層推進する。

市場化テストについては、公共サービス改革法に基づき本格導入を図る。

平成19年度予算における主な削減効果は以下のとおり。

ハローワーク関連業務 10人

国民年金保険料の収納事務 390,120千円 169人

(6) I P 電話の導入等通信費の削減

通信費の削減を図るため、農林水産省及び特許庁は平成16年度から、財務省においては平成17年度から、内閣府・内閣官房においては平成18年度からI P 電話の導入を開始しており、また、文部科学省においては平成20年にI P 電話を導入することを決定している。

さらに、金融庁においては平成20年1月の庁舎移転に向けて、導入を検討しているところである。

それ以外の省庁についても、I P 電話対応の交換機の導入を進めたり、技術面・費用面での動向を踏まえつつ、引き続き検討を実施するなど、I P 電話の導入に向けて取り組んでいるところである。

また、これらの取り組みと併せて、宮内庁や総務省など各省庁において、通話料金の各種割引制度の活用等を進めている。

平成19年度予算における削減効果(見込み) 61,558千円

(内訳)

I P 電話の導入による削減効果(見込み) 56,144千円

(I P 技術の導入による通信費等の削減を含む)

警察庁 42,358千円^{*1}

財務省 1,332千円

農林水産省 1,440千円(農林水産政策研究所、地方支分部局)

経済産業省 5,326千円^{*2}(特許庁)

国土交通省 5,688千円^{*1}

*1 中継網等を一部I P 化

*2 基本料金相当分

通話料金の各種割引制度等の活用による削減効果（見込み）

5,414千円

宮内庁 287千円^{*3}

総務省 5,127千円^{*4}

*3 番号ポータビリティ制度を活用した携帯電話会社変更

*4 直回収線の使用、VPNサービスの活用等

（7）統計調査の合理化

時代に即応した内容の統計調査を効率的に実施し、その結果を利用し易い形で国民に提供するため、次により国が行う統計調査の合理化を推進する。

1．時代の変化を反映した統計調査内容の抜本的見直し

品目別経営統計等の廃止、産地水産物流通調査等の全体調査内容の見直しによる調査経費の縮減
平成19年度予算における削減効果

414,332千円（農林水産省）

統計調査の抜本的な見直しとこれに伴う業務の徹底的な合理化・効率化により、平成17年度末定員の4,132人を今後5年間で1,904人純減することとし、平成18年度に230人、平成19年度に442人を合理化（農林水産省）

調査自体の廃止や調査周期の見直し、類似調査の一元化等による合理化

平成19年度予算における削減効果 214,122千円

（総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省の計）

2．IT化による効率化

農林水産省共同利用電子計算システムの最適化の実施によるシステム運用経費の削減。

平成19年度予算における削減効果

422,018千円（農林水産省）【再掲】

各種調査等のオンライン化による報告者負担、集計業務の軽減、回線の変更等による合理化

平成19年度予算における削減効果 149,084千円

(総務省、法務省、財務省、文部科学省、経済産業省の計)

3. アウトソーシング

統計調査の抜本的な見直しとこれに伴う業務の徹底的な合理化・効率化(一般から公募した統計調査員の活用等を含む)により、平成17年度末定員の4,132人を今後5年間で1,904人純減することとし、平成18年度に230人、平成19年度に442人を合理化(農林水産省)【再掲】

調査票発送、集計等業務の外部委託による事務効率化

平成19年度予算における削減効果 282千円

(公正取引委員会、財務省の計)

(8) 国民との定期的な連絡に関する効率化

平成16年度から開始した下記取組について、以下のとおり実施する。

恩給受給者に対する恩給受給権調査(誕生月調査)について、平成18年度より最適化計画の実施により廃止。(総務省)【再掲】

・平成19年度予算における削減効果 120,254千円

国家公務員共済年金受給権者の再就職状況の確認について、年金保険者間での情報のやりとりによって行うことを可能にする。(財務省)

・平成19年度予算における削減効果 12,568千円

口座振替の度に発行していた国民年金保険料に係る領収済通知書について、平成16年度において年1回にまとめて発行、平成17年度において廃止(納付額証明書に、領収に関する通知事項を記載。)(厚生労働省)

・平成19年度予算における削減効果 5,275百万円

国税電子申告・納税システム(e-Tax)の利用促進により確定

申告書の発送料金等を削減した。(財務省)

・平成19年度予算における削減効果 56,965千円

平成18年10月から年金受給者の確認(生存確認)について、現況届(はがき形式)の提出による確認から、住基ネットによる確認等に変更した。(厚生労働省)

・平成19年度予算における削減効果 16億円

(9) 出張旅費の効率化

出張を行う際には、割引制度等の情報の収集に努め、その最大限の利用を図る。

特に、昨今の国際線における割引制度の発展に鑑み、外国出張の際は、割引制度の適用が無い、日程が直前まで定まらない等の事情がある場合を除き、原則、割引航空運賃を利用する。

また、出張に代わる手段を活用することにより、出張旅費の削減に繋げるよう努める。

割引航空運賃の利用による出張旅費の削減

・平成19年度予算における削減効果 741,516千円(全府省)

テレビミーティングシステムの有効活用による出張旅費の削減

・平成19年度予算における削減効果

327,640千円(公正取引委員会、法務省)

被收容者の護送に係る旅費の効率的な執行

・平成19年度予算における削減効果 21,339千円(法務省)

会議日程の集約化等による出張日数及び出張人員の見直し等

・平成19年度予算における削減効果 125,210千円(財務省)

(10) 交際費等の効率化

交際費については、部外者に対し、儀礼的、社交的な意味で支出するという趣旨を徹底し、かつ、職務関連性を一層厳しく確認する。

職員に対する福利厚生について、共済組合と連携して、民間との均衡を考慮しつつ、引き続き適切な水準とするように努める。

(1 1) 国の広報印刷物への広告掲載

国の広報印刷物については、行政の効率化と財政の健全化に資する観点から、平成 1 8 年度においても広告媒体として活用することにより、歳入の確保に努めることとする。

広告料収入実績：6,280千円（平成 1 7 年度） ：5,219千円（平成 1 8 年度見込み）
--

(1 2) 環境にも配慮したエネルギー・資源使用の効率化

1 エネルギー使用量の抑制

冷房の場合は 2 8 度程度、暖房の場合は 1 9 度程度に冷暖房温度の適正管理を徹底。夏季においては政府全体として軽装での執務を促進。

「地球温暖化政府実行計画に基づく取組の強化等について」（平成 1 8 年 3 月 3 1 日「地球温暖化対策関係省庁連絡会」公的機関の省 C O 2 対策の率先的導入の検討 W G 」合同会議配付資料）に盛り込まれた、蛍光灯の照明のインバーター化、O A 機器及び照明のこまめなスイッチオフ等のハード面・ソフト面の対策を推進すること等により、エネルギー使用量を抑制。

庁舎の使用電力購入等に際しても公共調達効率化を推進。その際、省 C O 2 化の要素を考慮した方式について、既に一部で導入している競争参加資格の設定による方式や、総合評価落札方式など様々な選択肢を視野に更なる検討を進める等、一層の活用を促進。

2 資源の節約

両面印刷・両面コピーの徹底等により、用紙類の使用量を削減。

必要に応じて節水コマを取り付ける等により節水を推進。

廃棄物の量を減らすため、廃棄物の発生抑制（Reduce）、再

使用（Reuse）、再生利用（Recycle）の3Rを極力実施。

平成19年度予算における削減効果（一部再掲） 7,852,287千円

ただし、一部省における油単価急騰による影響を考慮した、調整後の削減効果。

その他行政コスト削減策（平成19年2月）

「今後の行政改革の方針」（平成16年12月24日閣議決定）において、行政効率化の推進にあたっては「行政効率化推進計画」に基づいて「行政コスト削減に関する取組方針」（平成11年4月27日閣議決定）の取組みを引継ぐこととされており、「行政コスト削減」は、内容・項目が「行政効率化推進計画」と大部分が重複するものであることから、ここではその基本的枠組みで整理できなかった主要な取組事項について整理した。

文書決裁処理の合理化・効率化、仕事の発注ルールの策定等からなる「文部科学省業務効率化推進実施計画」を策定し、省内業務執行の効率化を推進【文部科学省】

気象庁が保有する観測データをHPに掲載すること等による業務の効率化、国民の利便性の向上
気象庁HP電子閲覧室トップページ アクセス件数
0件（13年度） 月平均87万件（17年度）【国土交通省】

船員職業紹介業務について、個人情報保護のためのシステム改修により求人・求職情報自己検索端末の活用を促進【国土交通省】

下水道業務に関連する報告書・資料等をホームページに掲載することによる効率的で利用し易い行政サービスの提供【国土交通省】

国土数値情報及び国土画像情報（カラー空中写真）のインターネット公開により国民の利便性の向上【国土交通省】
国土数値情報 延べ 1千ファイル（12年度）
230千ファイル（17年度）
国土画像情報 延べ 0.8万枚（12年度）
1,320万枚（17年度）